

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 令和元年5月1日

至 令和元年7月31日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年9月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日	自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日
売上高 (千円)	3,382,524	3,827,283	6,466,199
経常利益 (千円)	373,916	365,421	425,466
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	216,038	122,103	90,362
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,201	199,305	100,965
純資産額 (千円)	2,286,009	2,182,317	2,092,345
総資産額 (千円)	5,152,422	5,306,827	4,806,743
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.66	25.35	18.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	35.7	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,531	9,262	832,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△155,118	△108,702	△276,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△201,127	113,983	△452,193
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	275,432	354,855	340,271

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日	自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.20	27.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日～令和元年7月31日）につきましてご説明いたします。

当期は当社グループの中期経営計画「第9次4カ年計画」の最終年度にあたります。この中期経営計画では、これまでに1つの改革（営業本部の刷新）と3つの投資（国内外の生産設備拡大、アジアへの投資、大型販売促進企画「プレミアム50」の実施）に取り組んでまいりました。当期におきましては、来年の8月に迎える創立50周年に向けて、この改革と投資の効果を成果に繋げるべく活動をおこなってまいりました。また、当社はこれまでに各事業における活動の中で、水質を守るための家庭排水の啓蒙活動や、環境省が進める「熱中症予防プロジェクト」への声かけ活動、また、ペットボトルごみ削減の為のマイボトル推奨など、社会の課題解決への活動を積極的におこなってまいりました。

当社グループの主要事業は「水関連機器事業」「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」の3本柱で展開してまいりました。当期は上記に加え、これまでその他育成事業として拡充を図ってきた「フランチャイズ事業」が、当社グループの業績に寄与するまでに成長してまいりましたので、当期より第4の事業として新たに加えております。

当第2四半期の各事業セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（水関連機器事業）

「家庭用機器製品」につきましては、前々期より販売方法の見直し及び社員の育成に注力してまいりました。「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移しております。創立50周年を来年に控え、大規模販売促進企画「プレミアム50」の効果を高めるべく活動をおこなってまいりました。

「業務用機器製品」につきましては、前期に「プレミアム50」の販売促進企画のひとつとしてリリースした給水機設置場所の案内サイト「OSG water map（旧みずまっぷ）」が徐々に浸透度合いを深め、販売促進効果が出てまいりました。これは、2020年真夏に開催される東京五輪に向け、首都圏において五輪施設をはじめとしたスポーツ施設や公共施設・交通機関など、当社製品の設置場所を検索できるサイトで、英語・中国語などの言語にも対応しており、海外から来られる方にもご利用いただけるものです。これにより熱中症に対する予防促進や、予測されるペットボトルのゴミ問題にも貢献できると考えており、今後は首都圏にとどまらず全国を網羅する計画です。水自動販売機では前期に引き続き、大手ドラッグストア系列店への導入及び買い替えが順調に拡大いたしました。ウォータークーラーでは東京五輪施設のほか都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設への導入実績と熱中症対策の高まりを背景として公立の小中学校への導入が順調に増加いたしました。来年に迫った東京五輪はもとより、その後に控える大阪・関西万博に向けてもさらに拡大するものと予測しております。また、衛生管理機器におきましては、新設の国立の最先端医療施設への導入など、弊社が掲げている「医・食・獣（動物関連）」各分野への導入が増加いたしました。しかし、前期に引き続き中国現地法人での収益回復の遅れが影響し、売上高1,321,783千円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益84,817千円、（同43.5%減）となりました。

（メンテナンス事業）

49年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。当期におきましては更なるサービス体制強化のための増員により、売上高936,822千円（同0.9%増）、営業利益156,253千円（同16.3%増）となりました。

（HOD（水宅配）事業）

HOD（水宅配）事業につきましては、営業社員の育成と既存加盟店のサポートに注力したことにより加盟店ユーザーが増加しましたが、ボトルウォーターの供給元プラントを一部移管した事と、Webプロモーションの積極的推進に伴う販売促進費増加により、売上高742,811千円（同1.2%減）、営業利益73,777千円（同8.2%減）となりました。

(フランチャイズ事業)

当期より、売上規模が当社グループの10%を超過するまでに成長したことにより、新たに第4の事業セグメントとして開示をしております。前期におきましては新たな投資を行い、フランチャイズ事業として宅配・食品関連を中心に業績を伸ばしております。今後も業績に寄与するものと考えております。その結果、当該事業は売上高792,969千円(同1259.4%増)、営業利益152,754千円(同2814.6%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,827,283千円(同13.1%増)、営業利益366,865千円(同41.2%増)、前期におきましては113,945千円を受取保険金があったため、経常利益は365,421千円(同2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は122,103千円(同43.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、354,855千円となり、前連結会計年度末と比較して14,584千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9,262千円(前年同期は407,531千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額363,368千円、法人税の支払額138,924千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益365,421千円、仕入債務の増加額133,553千円、減価償却費69,217千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は108,702千円(前年同期は155,118千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,515千円、無形固定資産の取得による支出10,755千円、定期預金の増加額83,720千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は113,983千円(前年同期は201,127千円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額143,593千円、長期借入金の返済による支出49,998千円がありましたが、短期借入金の増加額285,000千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は21,561千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年7月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和元年5月1日～ 令和元年7月31日	—	5,500	—	601,000	—	390,401

(5) 【大株主の状況】

令和元年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	41.53
湯川 剛	大阪市天王寺区	367,980	7.64
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	287,870	5.98
吉田 晴雄	東京都北区	111,000	2.30
湯川 学	名古屋市中区	99,000	2.06
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	2.06
畑 勝	奈良県桜井市	71,500	1.48
BNYM SA/NV FOR BNY M FOR BNYM GCM CLI ENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	2 KING EDWARD STRE ET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	31,525	0.65
木佐貫 秀昭	大阪市阿倍野区	28,300	0.59
杉江 武春	堺市南区	28,100	0.58
計	—	3,124,275	64.87

(注) 上記のほか、自己株式が684,142株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 684,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,790,900	47,909	—
単元未満株式	普通株式 25,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	47,909	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	684,100	—	684,100	12.44
計	—	684,100	—	684,100	12.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,637	1,554,221
受取手形及び売掛金	897,101	1,259,866
商品及び製品	192,515	234,153
原材料及び貯蔵品	312,733	309,792
その他	37,640	65,639
貸倒引当金	△3,951	△4,085
流動資産合計	2,898,677	3,419,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,236,511	1,243,079
減価償却累計額	△711,299	△737,136
建物及び構築物（純額）	525,211	505,942
機械装置及び運搬具	116,809	118,784
減価償却累計額	△98,022	△100,551
機械装置及び運搬具（純額）	18,786	18,232
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	4,388	1,783
その他	493,995	504,475
減価償却累計額	△399,169	△426,082
その他（純額）	94,825	78,392
有形固定資産合計	1,367,167	1,328,305
無形固定資産		
ソフトウェア	37,307	63,661
その他	32,886	21,088
無形固定資産合計	70,194	84,750
投資その他の資産		
投資有価証券	29,064	30,377
長期貸付金	11,283	11,127
繰延税金資産	112,120	90,553
その他	336,417	360,019
貸倒引当金	△18,181	△17,895
投資その他の資産合計	470,704	474,183
固定資産合計	1,908,066	1,887,239
資産合計	4,806,743	5,306,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,640	304,058
短期借入金	1,100,000	1,385,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
リース債務	22,230	18,670
未払法人税等	132,907	135,221
賞与引当金	38,534	41,003
返品調整引当金	2,642	2,601
その他	417,090	475,964
流動負債合計	1,987,041	2,462,515
固定負債		
長期借入金	266,462	216,224
リース債務	32,937	27,547
役員退職慰労引当金	144,398	147,508
退職給付に係る負債	200,929	196,091
資産除去債務	43,338	43,406
その他	39,290	31,216
固定負債合計	727,356	661,994
負債合計	2,714,398	3,124,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	909,999	887,625
自己株式	△306,920	△306,949
株主資本合計	1,894,480	1,872,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△582	496
為替換算調整勘定	23,787	23,259
その他の包括利益累計額合計	23,204	23,755
非支配株主持分	174,659	286,482
純資産合計	2,092,345	2,182,317
負債純資産合計	4,806,743	5,306,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
売上高	3,382,524	3,827,283
売上原価	1,243,525	1,534,019
売上総利益	2,138,998	2,293,263
販売費及び一般管理費	※ 1,879,212	※ 1,926,398
営業利益	259,785	366,865
営業外収益		
受取利息	3,826	3,329
受取保険金	113,945	3,136
その他	12,884	6,854
営業外収益合計	130,657	13,320
営業外費用		
支払利息	2,786	2,708
支払手数料	225	225
為替差損	11,168	5,533
減価償却費	1,593	1,332
保険解約損	—	1,996
その他	753	2,969
営業外費用合計	16,526	14,764
経常利益	373,916	365,421
特別損失		
固定資産除却損	620	—
特別損失合計	620	—
税金等調整前四半期純利益	373,295	365,421
法人税、住民税及び事業税	93,059	145,333
法人税等調整額	43,775	21,333
法人税等合計	136,835	166,666
四半期純利益	236,460	198,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,421	76,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,038	122,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
四半期純利益	236,460	198,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△804	1,079
為替換算調整勘定	△16,453	△528
その他の包括利益合計	△17,258	550
四半期包括利益	219,201	199,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,780	122,482
非支配株主に係る四半期包括利益	20,421	76,823

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	373,295	365,421
減価償却費	56,935	69,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△689	△152
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△114	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,121	△4,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,060	3,110
受取利息及び受取配当金	△3,927	△3,332
支払利息	2,786	2,708
為替差損益 (△は益)	11,946	5,913
受取保険金	△113,945	—
固定資産除却損	620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,177	△363,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,353	△40,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,123	133,553
その他	146,296	△20,233
小計	233,440	147,613
利息及び配当金の受取額	3,927	3,332
利息の支払額	△2,814	△2,759
保険金の受取額	113,945	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	59,032	△138,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,531	9,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△112,420	△83,720
有形固定資産の取得による支出	△42,937	△14,515
無形固定資産の取得による支出	—	△10,755
貸付金の回収による収入	239	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,118	△108,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	285,000
長期借入金の返済による支出	△56,498	△49,998
自己株式の取得による支出	△65	△28
配当金の支払額	△148,005	△143,593
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,558	△12,396
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,127	113,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,637	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,648	14,584
現金及び現金同等物の期首残高	240,784	340,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,432	354,855

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
給料手当	671,784千円	683,148千円
賞与引当金繰入額	34,666	31,852
退職給付費用	11,075	9,972
役員退職慰労引当金繰入額	3,060	3,110
貸倒引当金繰入額	156	318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
現金及び預金勘定	1,341,797千円	1,554,221千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,066,364	△1,199,366
現金及び現金同等物	275,432	354,855

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	148,448	30	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	144,476	30	平成31年1月31日	平成31年4月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成30年2月1日 至平成30年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,457,280	928,478	752,036	58,330	186,398	3,382,524	—	3,382,524
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,457,280	928,478	752,036	58,330	186,398	3,382,524	—	3,382,524
セグメント利益	150,237	134,409	80,337	5,241	1,916	372,141	△112,355	259,785

(注) 1 セグメント利益の調整額△112,355千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成31年2月1日 至令和元年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ事 業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,321,783	936,822	742,811	792,969	32,896	3,827,283	—	3,827,283
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,321,783	936,822	742,811	792,969	32,896	3,827,283	—	3,827,283
セグメント利益	84,817	156,253	73,777	152,754	1,178	468,782	△101,917	366,865

(注) 1 セグメント利益の調整額△101,917千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「フランチャイズ事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
1株当たり四半期純利益	43円66銭	25円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,038	122,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,038	122,103
普通株式の期中平均株式数(株)	4,948,253	4,815,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月11日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 英 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年5月1日から令和元年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年2月1日から令和元年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の令和元年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。